



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月2日

上場会社名 株式会社 エノモト 上場取引所 東
 コード番号 6928 URL <http://www.enomoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 延公
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 久嶋 光博 TEL 0554-62-5111
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	16,704	16.4	1,341	38.8	1,332	27.7	936	38.6
29年3月期第3四半期	14,355	△0.6	966	40.2	1,044	46.9	675	1.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 913百万円 (ー%) 29年3月期第3四半期 △247百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	154.16	153.44
29年3月期第3四半期	110.27	110.01

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割をそれぞれ行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	23,464	14,257	60.8	2,135.03
29年3月期	20,491	12,377	60.4	2,061.64

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 14,239百万円 29年3月期 12,369百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割をそれぞれ行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	0.00	ー	100.00	100.00
30年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
30年3月期(予想)	ー	ー	ー	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

1. 配当予想の修正については、本日（平成30年2月2日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	8.4	1,550	24.9	1,500	14.2	1,050	12.1	167.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

1. 連結業績予想の修正については、本日（平成30年2月2日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	6,739,360株	29年3月期	6,139,360株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	69,916株	29年3月期	139,468株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	6,075,067株	29年3月期3Q	6,128,920株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成29年5月12日公表の連結業績予想の修正を、本日、平成30年2月2日に公表いたしました。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き好調な輸出や雇用環境の改善による個人消費の回復にけん引され、全体として緩やかな成長基調を維持しております。

海外におきましては、政治的または地政学的な不安要素は存在するものの、全体的に緩やかな成長基調を維持しております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、スマートフォン用部品については北米メーカー製新規モデルの出荷がピークを迎え、機種ごとに多少の好不調もありましたが全体としては概ね好調に推移しました。また、自動車向け部品やIoTを支えるセンサー関連部品につきましても、市場は引き続き堅調に成長しております。

このような状況下、当社グループは更なる品質の改善と製造工程の自動化・効率化による製造コスト低減を組織的に推進し、売上及び収益力の向上に努めて参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は167億4百万円（前年同四半期比16.4%増）、営業利益は13億4千1百万円（同38.8%増）、経常利益は13億3千2百万円（同27.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億3千6百万円（同38.6%増）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

① IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、自動車向け、民生用機器向けが主なものであります。自動車の電装化率の上昇と一部の民生用機器向け部品の需要が引き続き堅調に推移しました。その結果、当製品群の売上高は59億9千3百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。

② オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。自動車向け、照明向けが中心であります。LED市場の低価格化の影響により販売額は減少しました。その結果、当製品群の売上高は22億7千1百万円（同1.1%減）となりました。

③ コネクタ用部品

当製品群は、スマートフォン向け、デジタル家電向けが主なものであります。特に、スマートフォン向け部品が中心であり、新規モデル向けの部品は概ね好調に推移しました。その結果、当製品群の売上高は79億3千5百万円（同26.2%増）となりました。

④ その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は5億3百万円（同6.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期に比べ29億7千3百万円増加し、234億6千4百万円となりました。流動資産は、主に現預金及び売上債権の増加により前期に比べ24億9千6百万円増加の124億5千9百万円となり、固定資産は、設備投資により増加したため、前期に比べ4億7千6百万円増加の110億5百万円となりました。

一方、負債合計は、前期に比べ10億9千3百万円増加し、92億7百万円となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

また、純資産は増資に伴う資本金及び資本剰余金の増加及び利益剰余金の増加により142億5千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は、60.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。

なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,422,017	3,428,445
受取手形及び売掛金	4,719,290	5,860,867
商品及び製品	700,593	819,716
仕掛品	871,520	864,986
原材料及び貯蔵品	1,011,222	1,213,254
繰延税金資産	101,914	75,307
未収入金	102,255	119,061
その他	36,115	80,983
貸倒引当金	△2,084	△2,785
流動資産合計	9,962,845	12,459,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,878,572	8,986,123
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,900,169	△5,974,601
建物及び構築物（純額）	2,978,402	3,011,521
機械装置及び運搬具	12,417,790	12,546,821
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,431,878	△9,320,429
機械装置及び運搬具（純額）	2,985,911	3,226,392
工具、器具及び備品	3,456,109	3,447,340
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,154,765	△3,118,508
工具、器具及び備品（純額）	301,343	328,832
土地	2,877,609	2,877,609
建設仮勘定	33,653	139,681
有形固定資産合計	9,176,921	9,584,038
無形固定資産		
投資その他の資産	98,066	90,574
投資有価証券	821,855	881,679
退職給付に係る資産	161,731	151,343
繰延税金資産	69,527	75,766
その他	233,671	254,445
貸倒引当金	△32,700	△32,700
投資その他の資産合計	1,254,086	1,330,534
固定資産合計	10,529,074	11,005,146
資産合計	20,491,920	23,464,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,589,984	5,327,176
短期借入金	1,073,653	1,054,841
未払法人税等	144,507	129,122
賞与引当金	221,000	181,500
その他	882,772	1,122,864
流動負債合計	6,911,918	7,815,505
固定負債		
長期借入金	99,680	175,947
繰延税金負債	378,586	438,627
退職給付に係る負債	191,574	202,115
役員退職慰労引当金	112,876	110,076
その他	129,627	175,624
再評価に係る繰延税金負債	289,669	289,669
固定負債合計	1,202,013	1,392,060
負債合計	8,113,932	9,207,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,645,225
資本剰余金	4,459,862	4,984,591
利益剰余金	3,817,860	4,604,399
自己株式	△172,694	△86,669
株主資本合計	12,254,501	14,147,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,490	147,371
土地再評価差額金	△407,071	△407,071
為替換算調整勘定	442,040	362,604
退職給付に係る調整累計額	△18,360	△11,013
その他の包括利益累計額合計	115,099	91,891
新株予約権	8,387	17,980
純資産合計	12,377,988	14,257,417
負債純資産合計	20,491,920	23,464,983

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	14,355,013	16,704,420
売上原価	11,947,112	13,650,453
売上総利益	2,407,901	3,053,966
販売費及び一般管理費	1,441,450	1,712,395
営業利益	966,450	1,341,571
営業外収益		
受取利息	4,745	4,965
受取配当金	6,486	7,310
受取賃貸料	51,796	44,141
為替差益	52,504	—
その他	15,019	16,947
営業外収益合計	130,552	73,365
営業外費用		
支払利息	19,391	20,855
債権売却損	9,985	10,596
租税公課	7,407	6,366
為替差損	—	27,464
その他	16,174	16,819
営業外費用合計	52,959	82,103
経常利益	1,044,043	1,332,832
特別利益		
固定資産売却益	7,383	2,282
特別利益合計	7,383	2,282
特別損失		
固定資産売却損	6,522	22,134
固定資産除却損	8,495	51,019
減損損失	158,000	—
特別損失合計	173,017	73,153
税金等調整前四半期純利益	878,408	1,261,960
法人税、住民税及び事業税	199,009	265,565
法人税等調整額	3,593	59,859
法人税等合計	202,602	325,425
四半期純利益	675,806	936,535
親会社株主に帰属する四半期純利益	675,806	936,535

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	675,806	936,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,492	48,881
為替換算調整勘定	△995,517	△79,436
退職給付に係る調整額	7,507	7,347
その他の包括利益合計	△923,517	△23,207
四半期包括利益	△247,711	913,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△247,711	913,327
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。